

国の社会保障切り捨てを追認



決算・補正予算等23件審議し閉会

2016年第4回九度山町議会定例会(12月議会)は、2015年度歳入歳出決算認定(一般会計・特別会計)6件、2016年度補正予算案(一般会計、特別会計)6件、条例制定・改正案5件、人事案件1件、請願3件の審議・採決を行ない、意見書2件を採択して、12月21日に閉会しました。

一昨年の12月議会で受理された後期高齢者医療保険料抑制と、保険料特例軽減継続を求める請願2件が、本会議での議決の結果、賛成少数(賛成1、反対8)で不採択となりました。

以上の高齢者全員に加入を義務づけ、保険料を徴収するという税に準じた制度です。だとすれば、所得額の多少にかかわらず同じ額の保険料を払わなければいけない「均等割」は、能力に応じて負担すべきという税の応能負担原則にそぐわないものです。また、年金収入が80万円以下の低所得者にも保険料を課するのは、生活費には税を課さないという原則にも反します。

所得が低い高齢者への軽減措置である「特例軽減」継続は決して不公平ではありません。

所得の少ない高齢者が安心できる制度に

—伊丹議員の賛成討論

請願採択反対の理由は、今後医療費が増えることが考えられるため保険料値下げなどの抑制措置は困難、特例軽減は政府が段階的廃止を決めていることと、国民健康保険の軽減最大7割と比べて不公平であるなどです。

これら反対理由は、「世代間・世代内の不均衡」を理由に医療費を削減するという、安倍自公政権の社会保障切り捨て政策を追認するものです。

後期高齢者医療制度は75歳

所得が低い人の負担を軽減するのは不公平なのか？

消費増税に頼らずとも財源は作れる

空前の利益を上げる大企業の税負担を減らし、生活に苦しむ高齢者の保険料を引き上げるのは間違っています。政府は社会保障の予算を抜本的に増やすべきです。そのための財源は、消費税増税に頼らずとも、大企業と大資産家に応分の負担を求めることで作れます。

住民の声を代弁するのが地方議員・議会の役割

後期高齢者医療保険の特例軽減を廃止し、さらに上げようとたくらむ安倍政権の社会保障切り捨てに日本共産党は反対しています。

後期高齢者医療制度に対する考えは違っても、重い保険料負担に苦しむ住民に代わり、負担軽減を求める声を政府に届けるのが、住民にいちばん身近にいる地方議員、地方議会の役割ではないでしょうか？

12月議会の主な議案

2016年度九度山町一般会計補正予算(第3号)

51,872千円を減額し、総額3,262,573千円とする。

【歳出の主なもの】

- 町役場庁舎1階ロビー照明器具交換工事 141万5千円
- 蛍光灯安定器故障によるLED照明器具への交換工事
- 臨時福祉給付金(経済対策分) 1,350万円

消費税率引き上げにとめない、低所得者に対する暫定的・臨時的処置として支給する。(支給対象見込み900人)

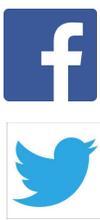
● 町民テニスコート人工芝張替工事 280万円

人工芝劣化によりコート1面を張替

★裏面もご覧ください



町議会議員 伊丹俊也



ブログ開設中

「Good Morning, 九度山」

<http://licitami.at.webry.info/>

九度山民報

No.42 2017年2月16日発行

編集・発行 日本共産党九度山町支部

《連絡先》伊丹俊也

〒648-0101 九度山町九度山747-32

TEL&FAX 0736-26-7382

e-mail itami_t@mth.biglobe.ne.jp

一般質問

伊丹俊也

個人番号(マイナンバー)について

伊丹

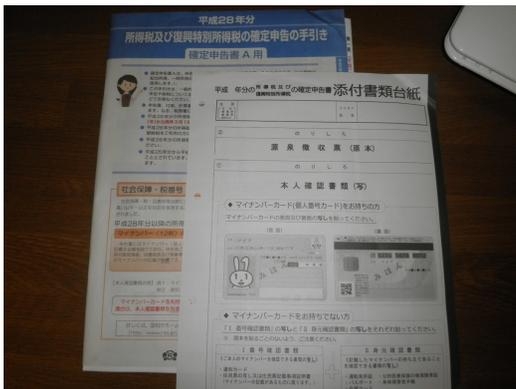
町に提出する書類にマイナンバーを記載していない場合、行政上不利な取り扱いをされることはありませんか

町長

マイナンバーの提供を拒否した住民に対して、今のところ行政上不利な取り扱いがなされることはありません。しかし、罰則や不利な取り扱いがないからといって、マイナンバーの提供を拒否することは、法律に基づく義務を果たしていないことになり、今後住民の皆様には理解していただけないよう広報等を行ってまいります。

【伊丹】個人番号を記載した町・県民税の特別徴収通知書を従来通り普通郵便で事業者に送るのですか。

【町長】慎重を期すため、簡易書留での送付を考えています。



確定申告書

公園を活用した町民の健康づくりについて

【伊丹】シニア世代の健康づくりのため、児童公園・児童遊園に健康遊具を設置することを提案します。

【町長】健康遊具設置については、利用希望の意見や、近隣の公園の設置状況を参考にしたいと考えます。

【伊丹】ウォーキングによる健康活動を促進するため、健康遊具を設置した公園を健康活動の拠点にし、公園間の街路をウォーキングルートとして整備するなどの健康メニュー開発に取り組むことを提案します。

【町長】各公園を利用した健康づくりにつきましては、面積・地形も異なりますので、なかなかむずかしいと考えます。



児童遊園の遊具

このほか、
・高齢者の健康づくり
・真田赤備えバス
について質問しました。

全員協議会が招集される

1月30日、九度山町議会・全員協議会(※)が開かれ、決算審査特別委員会の構成について協議をおこないました。

決算審査特別委員会の定数を協議

決算審査特別委員会の定数は、議会の申し合わせで議会定数(10)の半分とする事になっていました。ただし、議長と監査委員(議員)は同委員会に加わりませんので、委員は4名となります。

常任委員会(産業厚生・総務文教)は、九度山町議会委員会条例で定数5と定められています。特別委員会は常設ではないので設置の都度、定数を決めます(九度山町議会委員会条例第5条)。今年度の決算審査特別委員会設置にあたり、委員は4名でいいのか、という意見ができました。それを踏まえ定数問題を話し合おうと全員協議会が招集されたものです。

委員会定数増に賛成ー伊丹議員

伊丹議員は、決算審査特別委員会の定数を議長と監査委員を除く8名にする提案に賛成の立場で意見を述べました。賛成理由は次のとおりです。

① 審査に加わる議員が多い方が、いろいろな角度、視点から審査ができる。また、決算審査意見書についても多様な意見を反映させることができる。

② 委員会での採決で意見が分かれたとき、4名であれば委員長を除いた3名で採決することになる。委員会の決定を2名の意見で決めてしまうのは、果たして妥当なのかどうか。

反対意見

主な反対意見は次の通り。
・委員が決算をしっかりと審議するかどうかが問題で、人数の多寡の問題はない。
・委員数が少ないというのであれば、時間を増やして審議すればよい。定数を増やす必要はない。

結論ー今まで通り

1時間30分にわたり意見交換が行われました。決は採っていませんが、定数増に明確に賛成の議員が3名、現状のままつまり反対の議員が5名でした。

結果、8名にする必要がないという意見が多数で、今まで通りということになりました。

伊丹議員の主張「町民の声を反映できる委員会に」

町議会議員は、町民に選ばれた町民の代表者として議会活動を行なっています。議員それぞれ、年齢、性別、職業、居住地区、思想信条が違いますし、それぞれの支持層も違います。町民の多様な意見を代弁する議員が、活発な議論を行ってこそ町議会が町民の代表機関として機能していると言えます。決算審査特別委員会も同様です。多くの議員が委員会の構成メンバーとなり、そして活発な議論を行うことで、多様な町民の意見を反映できる委員会にすることができないのでしょうか。

(※) 全員協議会とは…

全員協議会は、町政全般に関わる事項や、議会運営に関する事項などを協議するため、全議員で行う会議です。法律で定められた正規の会議ではありませんが、町から重要施策の説明を受けたり、議員の意見統一を図る場合など、必要に応じて開催されます。